

平成22年 5月28日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530103
 研究課題名（和文）改革の後に何が起こったのか？—市町村合併の政治的・行政的効果の研究
 研究課題名（英文） After the Reforms in Japan

研究代表者
 真淵 勝（MABUCHI MASARU）
 京都大学・公共政策連携研究部・教授
 研究者番号：70165934

研究成果の概要（和文）：市町村合併によって一時的な財政負担は増加しており、合併による効率化の効果はまだ現れて居合いない。行政運営においては、旧市町村間の連携・調整はなお不十分な分野が多い。他方で、分権改革の効果もあり、行財政運営においては問題を抱えながらも、自発性を発揮している。

研究成果の概要（英文）：The municipal amalgamation called “Heisei no Daigappei” have caused an temporary increase of fiscal burdens in the newborn municipalities and therefore has not led to efficiency improvement. In overall administrative operations, old municipalities in new born municipalities have not shown good performance in terms of cooperation and coordination. Partly owing to decentralization efforts conducted simultaneously with municipal amalgamation, however, newborn municipalities have developed their autonomy from national government.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：平成の大合併 分権改革 行財政運営 旧市町村間の調整
 基礎的自治体の自律性

1. 研究開始当初の背景

市町村合併の後に何が起こったのか、これが本研究の追究するテーマである。

市町村の合併を進め大規模化することで地方財政基盤の強化と効率化を目指そうとする政策は、市町村合併特例法の改正（1995年）で合併特例（合併後の財政支援など）が2005年までの時限立法として強化されて促され、さいたま市や静岡市など大規模な市町村合併が行われてきた。これを「平成の大合併」という。特例期限が終了した2005年4月以降も、都道府県知事に合併の調停などの権限が委ねられ、合併の動きが促された。

はたして平成の大合併は、自治体にどのような影響をもたらしたのか。

2. 研究の目的

市町村合併によって、市町村の行政運営においていかなる変化が生じたか、行政官の意識がどのように変化したかを明らかにする。具体的には、

- ① 財政運営において、合併前とどのような違いが生じたか。
- ② 行政運営において、旧市町村との間での政策・施策の調整がどのように行われたか。
- ③ 国や都道府県の行政官の市町村に対するパースペクティブにどのような変化が見られたか

等を調査し、明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

研究の方法としては

- ①アグリゲートデータの収集と分析
- ②中央地方の行政官に対するインタビューの二つを用いた。

前者は、財政規模、人口、面積、職員数等に関するアグリゲートデータの収集と分析によって、研究目的を追求することを目的としている。

後者は、「内視鏡的調査」をするために、つまり研究者の価値観を外から一方的に押しつけないために、当事者たちの主観に立ってデータ解釈をするために必要な作業である。

4. 研究成果

①自治体行政において、財政的には合併後の行政運営に耐える仕組み作りにおいて、相当の負担が生じており、その上に三位一体改革の影響によって、緊縮的な財政運営を迫られている。

②合併後の域内の施策展開においては相当の調整が図られている分野もあるが、同時に試行錯誤を迫られている分野もある。これは、市町村合併が急速に進められたために、十分な準備がなされなかったことによって生じている。

③中央官僚の地方自治体への関心の度合いが減少している。これは、分権改革の影響でもあるが、同時に市町村合併による効果であるとも考えられる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

①

真淵勝

「ポスト市町村合併における府県と市町村」
日本公共政策学会、
2010年6月6日、
静岡文化芸術大学

[図書] (計4件)

① 真淵勝

『官僚制』
東京大学出版会
2010(7月刊行)
頁数未定

② 村松岐夫

『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』
東洋経済新報社
2010年4月
324頁

③ 真淵勝

『行政学案内』
慈学社
2009年7月
201頁

④ 真淵勝

『行政学』
有斐閣
2009年5月
616頁

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

特に無し

6. 研究組織

(1) 研究代表者

真淵 勝 (MABUCHI MASARU)
京都大学・公共政策連携研究部・教授
研究者番号：70165934

(2) 研究分担者

村松 岐夫 (MURAMATSU MICHIO)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：80025147

(3) 連携研究者

なし